



大森 正治 議員

消費税増税を問う

町長

少なからず影響はある

【大森】消費税10%を実施すれば、さらに格差と貧困を拡げることになる。

従来、消費税は社会保障に使うと言いながら、8割は大企業の法人税減税の穴埋めに使われた。ここ5年間で富裕層と大企業は空前の利益を上げている。

一方で、労働者の実質賃金は下がり続けている。こんな状況で増税したら庶民はたまったものでない。増税が、町民の暮らしや業者に与える影響をどう考えるか。

【町長】少なからず影

大森議員作成



税収の推移は

響はある。大きくならないよう、さまざまな方策が国で検討されている。

【大森】町民の暮らしを守るために、上下水道料金や施設利用料金など公共料金に、2%増税分を実質転嫁しない方策を検討しないか。

【町長】転嫁しなければ収支が成り立たない。

【大森】増税中止を政府に働きかけないか。

【町長】民主主義のプロセスで消費税率が決められているので、むずかしい。

国保税の引き下げを

町長

むずかしい

【大森】高すぎる国保税に住民は悲鳴を上げており、引き下げの要求は強い。

ほかの健康保険と比べて、国保加入者の所得は低いのに保険料は一番高いという、国保の構造的な問題があるからだ。これは国の責任で打開すべきである。

自治体としても、高い国保税に苦しんでいる住民を助けるために、何らかの方策が必要である。

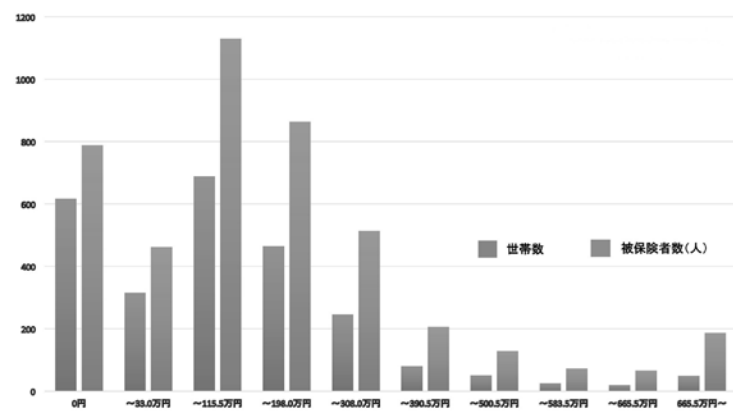
【町長】一般会計からの繰り入れや基金の活用は、他の被保険者の負担を求めることになるのでむずかしい。

【大森】保険税の算定で、均等割からせめて子どもを除くことはできないか。そのための予算はどれだけ必要か。

【町長】必要な予算は約1千万円だが、現在の国保の財政状況ではむずかしい。

大森議員作成

大山町国保 所得階級別の世帯数・被保険者数



82%が所得200万円以下